



平成 27 年 12 月 25 日

各 位

会 社 名 株式会社 東 北 銀 行  
代表者名 取締役頭取 村 上 尚 登  
(コード番号 8349 東証第一部)  
問合せ先 執行役員経営企画部長 高 橋 淳 悦  
(TEL. 019 - 651 - 6161)

### 連結子会社の吸収合併（簡易・略式合併）に関するお知らせ

当行は平成 27 年 12 月 25 日開催の取締役会において、関係官庁の許認可等を条件として平成 28 年 4 月 1 日を合併期日として、当行 100%子会社である東北ビジネスサービス株式会社を吸収合併することを決議し、合併契約を締結しましたので、下記の通りお知らせします。

なお、本合併は連結子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

#### 記

#### 1. 合併の目的

東北ビジネスサービス株式会社は昭和 57 年 1 月設立以降、当行の事務委託等を業務受託しておりましたが、グループ経営のより一層の効率化を図るため同社を吸収合併することといたしました。

#### 2. 合併の要旨

##### (1) 合併の日程

- ・合併決議取締役会 平成 27 年 12 月 25 日
- ・合併契約締結日 平成 27 年 12 月 25 日
- ・合併公告 平成 27 年 12 月 28 日
- ・合併期日（効力発生日） 平成 28 年 4 月 1 日（予定）

（注）本合併は、会社法第 796 条第 2 項に定める簡易合併並びに同法第 784 条第 1 項に定める略式合併の規定により、当行及び東北ビジネスサービス株式会社において合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

##### (2) 合併の方式

当行を存続会社とする吸収合併方式で、東北ビジネスサービス株式会社は解散します。

##### (3) 合併に係る株式割当て

当該事項はございません。

##### (4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当該事項はございません。

### 3. 合併当事者の概要

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

	(存続会社)	(消滅会社)
(1) 商号	株式会社東北銀行	東北ビジネスサービス株式会社
(2) 事業内容	銀行業	事務受託業務
(3) 設立年月日	昭和 25 年 10 月 7 日	昭和 57 年 1 月 29 日
(4) 本店所在地	岩手県盛岡市内丸 3 番 1 号	岩手県盛岡市津志田町一丁目 5 番 55 号
(5) 代表者	取締役頭取 村上 尚登	取締役社長 佐々木 勝則
(6) 資本金	13,233 百万円	33 百万円
(7) 発行済株式数	135,099,631 株	66,000 株
(8) 大株主及び持株比率	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北銀行従業員持株会 (2.61%)</li> <li>・日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社【信託口】(2.54%)</li> <li>・日本マスタートラスト信託銀行株式会社【信託口】(1.82%)</li> <li>・CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO【常任代理人】シティバンク銀行株式会社 (1.62%)</li> <li>・あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (1.24%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社東北銀行 (100%)</li> </ul>
(9) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
	平成 27 年 3 月期 (連結)	平成 27 年 3 月期 (単体)
純資産	37,941 百万円	134 百万円
総資産	845,812 百万円	141 百万円
1 株あたり純資産	281 円 71 銭	2,037 円 67 銭
経常収益 (売上高)	15,301 百万円	144 百万円
経常利益 (△は経常損失)	2,244 百万円	△0 百万円
当期純利益 (△は当期純損失)	1,347 百万円	△0 百万円
1 株あたり当期純利益 (△は 1 株あたり当期純損失)	14 円 05 銭	△12 円 42 銭

(注) 1 存続会社の「(8) 大株主及び持株比率」については、普通株式に係る所有議決権数の個数の多い上位 5 名及び総株主の議決権に対する所有議決権数の割合であります。

2 当行では平成 24 年 9 月 28 日に株式会社整理回収機構を引受先とする第一種優先株式 4,000 万株 (総額 100 億円) を発行しております。

#### 4. 合併後の状況

本合併による商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、および決算期の変更はございません。

#### 5. 合併による業績への影響見通し

本合併は、当行 100%連結子会社の吸収合併であるため、当行連結業績に与える影響は軽微であります。

以上

(参考) 当期連結業績予想 (平成 27 年 11 月 13 日公表分) 及び前期連結実績 (単位: 百万円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
当期業績予想 (平成 28 年 3 月期)	14,700	2,000	1,250
前期実績 (平成 27 年 3 月期)	15,301	2,244	1,347

(注) 前期実績の「親会社株主に帰属する当期純利益」は平成 27 年 3 月期末連結決算における当期純利益を記載しております。